2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月9日

上 場 会 社 名	日産化学株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4021	URL	https://www.nissanchem.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	八木　晋介
問合せ先責任者	（役職名） 財務部長	（氏名）	野村　浩司　（TEL）03-4463-8401
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月7日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	145,584	11.9	34,192	15.5	34,686	16.4	26,028	14.0
2026年3月期中間期	130,094	10.1	29,598	4.4	29,788	6.6	22,827	11.2

（注）包括利益　2027年3月期中間期　28,761百万円（　10.9%）　2026年3月期中間期　25,943百万円（　39.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	194.70	―
2026年3月期中間期	168.45	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	353,594	265,147	73.8
2026年3月期	355,078	259,051	71.9

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　260,911百万円　　2026年3月期　255,264百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	70.00	―	132.00	202.00
2027年3月期	―	78.00			
2027年3月期(予想)			―	142.00	220.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）および年間配当予想の修正に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	311,100	11.3	72,400	13.9	72,100	9.4	53,300	7.2	399.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）および年間配当予想の修正に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　1社（社名）日産化学材料科技(蘇州)有限公司　、除外　一社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

(注)詳細は、添付資料P.11「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	134,800,000株	2026年3月期	134,800,000株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,401,767株	2026年3月期	691,415株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	133,686,184株	2026年3月期中間期	135,511,720株

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当中間連結会計期間末において、395,600株です。また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において、194,017株です。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算説明資料の入手方法)

2026年11月9日(月)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け説明会の説明内容(動画、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
(1)経営成績に関する説明…… 2
(2)財政状態に関する説明…… 4
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 5
(4)利益配分に関する基本方針…… 5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
(1)中間連結貸借対照表…… 6
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
(3)中間連結キャッシュ・フロー計算書……10
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項……11
(継続企業の前提に関する注記) ……11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……11
(会計方針の変更) ……11
(表示方法の変更) ……11
(セグメント情報等) ……12
(重要な後発事象) ……13

1.当中間期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）の世界経済は、人工知能（AI）への堅調な投資を背景とした世界的なテクノロジーサイクルが需要を下支えし底堅く推移した一方で、中東情勢の長期化や貿易摩擦の継続などにより、下振れリスクが継続しました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、機能性材料セグメントは、半導体材料が好調に推移し、大幅な増収となりました。農業化学品セグメントは、海外向け農薬が減収となりました。化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。ヘルスケアセグメントは、増収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、売上高、各利益ともに前年同期および5月に発表した業績予想を上回りました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2026年3月期 中間 (実績)	2027年3月期 中間 (実績)	前年同期比 増減	2027年3月期 中間 (業績予想)	業績予想比 増減
売上高	130,094	145,584	+15,489	131,500	+14,084
営業利益	29,598	34,192	+4,594	28,700	+5,492
経常利益	29,788	34,686	+4,898	29,600	+5,086
親会社株主に帰属する 中間純利益	22,827	26,028	+3,201	22,400	+3,628

セグメント別概況は以下のとおりであります。

機能性材料セグメント

半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC®*）および多層材料（OptiStack®*）が顧客の稼働好調を受けて大幅な増収となりました。ディスプレイ材料では、半導体メモリの高騰影響を受けて「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が減収となりました。無機コロイドでは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）、オイル＆ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は670億40百万円（前年同期比126億23百万円増）、営業利益は208億62百万円（同34億95百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は68億円の上ぶれ、営業利益は31億円の上ぶれとなりました。

＊ ARC®、OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P40に記載

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は減収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）や「アルテア」（水稲用除草剤）が好調に推移しました。海外向け農薬は、「グレーシア」（殺虫剤）は好調に推移したものの、「ライメイ」（殺菌剤）が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は413億76百万円（前年同期比8億96百万円減）、営業利益は118億98百万円（同76百万円減）となりました。業績予想(注)比では、売上高は22億円の上ぶれ、営業利益は8億円の上ぶれとなりました。

（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P40に記載

化学品セグメント

基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）、硝酸製品（金属溶解・表面処理等）が増収となりました。ファインケミカルでは、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は206億円（前年同期比17億70百万円増）、営業損失は2億10百万円（同1億12百万円損失拡大）となりました。業績予想(注)比では、売上高は10億円の上ぶれ、営業利益は5億円の下ぶれとなりました。

（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P40に記載

ヘルスケアセグメント

「リバロ®*」（高コレステロール血症治療薬）原薬は国内、海外ともに増収となりました。「ファインテック」（課題解決型受託事業および共同開発型事業）はほぼ前年並みの売上高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は30億60百万円（前年同期比2億28百万円増）、営業利益は8億56百万円（同1億61百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は6億円の上ぶれ、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

＊ リバロ®は興和株式会社の登録商標です。

（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P40に記載

卸売セグメント

当セグメントの売上高は752億22百万円（前年同期比164億29百万円増）、営業利益は24億88百万円（同5億33百万円増）となりました。業績予想(注)比では、売上高は115億円の上ぶれ、営業利益は9億円の上ぶれとなりました。

（注）業績予想数値は2026年3月期決算説明資料(2026年5月15日発表)P56,57に記載

その他のセグメント

当セグメントの売上高は206億58百万円（前年同期比58億12百万円増）、営業利益は10億71百万円（同2億82百万円増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、現預金が増加しましたが、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比14億83百万円減の3,535億94百万円となりました。

負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが減少したことなどから、前連結会計年度末比75億79百万円減の884億47百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比60億95百万円増の2,651億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント増加し、73.8%になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、547億71百万円の収入（前年同期は487億11百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、116億71百万円の支出（前年同期は80億85百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得による支出などにより、376億40百万円の支出（前年同期は350億41百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の中間期末残高は、換算差額の増加額8億40百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して63億円増加しており、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額9億20百万円を加味した結果、429億50百万円（前年同期は342億74百万円）となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想に関しましては、中間連結会計期間及び足元での需要予測をもとに、前回発表予想数値を以下の通り修正いたしました。第3四半期以降の為替については、1米ドル152円を前提としております。

2027年3月期　通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

（単位：億円）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績
売上高	2,897	3,111	+214	+7.4%	2,796
営業利益	668	724	+56	+8.4%	636
経常利益	688	721	+33	+4.8%	659
親会社株主に帰属する 当期純利益	515	533	+18	+3.5%	497
1株当たり 当期純利益	387円11銭	399円93銭	+12円82銭	+3.3%	368円26銭

2027年3月期　通期セグメント別連結売上高及び営業利益予想数値の修正

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	前回発表予想	今回発表予想	前回発表予想	今回発表予想
機能性材料	1,261	1,368	386	416
農業化学品	972	1,002	270	274
化学品	414	456	13	15
ヘルスケア	55	58	11	14
卸売	1,378	1,533	35	45
その他	375	397	17	19
調整額	△1,558	△1,703	△64	△59
計	2,897	3,111	668	724

(4)利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2025年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStageⅡでは、2025年度以降は配当性向を55%以上、総還元性向を75%以上とすることを目標としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,729	42,950
受取手形、売掛金及び契約資産	93,134	75,067
電子記録債権	4,033	3,364
商品及び製品	56,991	61,358
仕掛品	14	321
原材料及び貯蔵品	19,634	20,053
未収入金	2,643	2,183
短期貸付金	445	814
その他	9,399	8,565
貸倒引当金	△73	△82
流動資産合計	221,951	214,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,180	95,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,502	△58,770
建物及び構築物（純額）	34,677	36,509
機械装置及び運搬具	182,744	191,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161,658	△167,674
機械装置及び運搬具（純額）	21,086	23,877
工具、器具及び備品	49,801	50,520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,510	△44,380
工具、器具及び備品（純額）	6,290	6,140
土地	8,827	8,832
リース資産	149	138
減価償却累計額	△25	△32
リース資産（純額）	124	106
建設仮勘定	5,961	6,987
有形固定資産合計	76,968	82,453
無形固定資産		
ソフトウエア	3,544	3,427
その他	9,225	8,288
無形固定資産合計	12,770	11,716
投資その他の資産		
投資有価証券	32,477	34,402
長期貸付金	117	111
繰延税金資産	554	623
退職給付に係る資産	5,750	5,796
その他	4,540	3,945
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	43,387	44,826
固定資産合計	133,126	138,997
資産合計	355,078	353,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,485	23,841
電子記録債務	69	37
短期借入金	19,682	2,471
コマーシャル・ペーパー	7,993	―
１年内返済予定の長期借入金	382	327
未払法人税等	7,899	7,875
賞与引当金	2,785	2,896
その他	16,980	21,849
流動負債合計	78,279	59,298
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	388	1,334
繰延税金負債	3,712	3,882
役員株式給付引当金	276	328
退職給付に係る負債	642	813
その他	2,727	2,789
固定負債合計	17,747	29,148
負債合計	96,026	88,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,904
利益剰余金	209,641	218,297
自己株式	△3,424	△9,178
株主資本合計	238,772	241,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,451	11,649
為替換算調整勘定	3,097	5,483
退職給付に係る調整累計額	1,943	1,812
その他の包括利益累計額合計	16,492	18,945
非支配株主持分	3,786	4,236
純資産合計	259,051	265,147
負債純資産合計	355,078	353,594

(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	130,094	145,584
売上原価	68,253	74,632
売上総利益	61,840	70,951
販売費及び一般管理費	32,242	36,758
営業利益	29,598	34,192
営業外収益		
受取利息	84	114
受取配当金	1,086	1,113
持分法による投資利益	161	815
その他	447	452
営業外収益合計	1,779	2,496
営業外費用		
支払利息	222	278
固定資産処分損	565	400
社債発行費	0	53
休止損	127	48
為替差損	447	1,076
その他	226	143
営業外費用合計	1,589	2,002
経常利益	29,788	34,686
特別利益		
特別利益合計	―	―
特別損失		
特別損失合計	―	―
税金等調整前中間純利益	29,788	34,686
法人税、住民税及び事業税	6,191	8,163
法人税等調整額	432	121
法人税等合計	6,624	8,285
中間純利益	23,164	26,401
非支配株主に帰属する中間純利益	336	373
親会社株主に帰属する中間純利益	22,827	26,028

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	23,164	26,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	192
為替換算調整勘定	1,343	2,285
退職給付に係る調整額	△105	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	2,779	2,359
中間包括利益	25,943	28,761
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,377	28,153
非支配株主に係る中間包括利益	566	607

(3)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,788	34,686
減価償却費	6,892	7,640
のれん償却額	68	33
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,228
支払利息	222	278
固定資産処分損益（△は益）	565	400
売上債権の増減額（△は増加）	15,649	19,620
棚卸資産の増減額（△は増加）	829	△4,383
仕入債務の増減額（△は減少）	356	1,095
その他	3,190	2,855
小計	56,392	61,000
利息及び配当金の受取額	2,058	2,287
利息の支払額	△219	△212
法人税等の支払額	△9,519	△8,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,711	54,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△115	△1,212
関係会社株式の取得による支出	－	△190
有形固定資産の取得による支出	△8,477	△8,972
有形固定資産の除却による支出	△327	△342
無形固定資産の取得による支出	△605	△440
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,671	△373
長期前払費用の取得による支出	△39	△137
その他	△192	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,085	△11,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,776	△17,171
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△4,997	△7,993
長期借入れによる収入	－	1,108
長期借入金の返済による支出	△464	△191
社債の発行による収入	－	10,000
配当金の支払額	△14,187	△17,719
非支配株主への配当金の支払額	△105	△158
自己株式の取得による支出	△6,499	△7,549
自己株式の処分による収入	－	2,049
その他	△9	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,041	△37,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,819	6,300
現金及び現金同等物の期首残高	27,454	35,729
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	920
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,274	42,950

(4)中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2026年4月24日、2026年5月25日および2026年7月24日付で対象者へ7,600株の株式給付を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が36百万円減少しております。

2026年5月15日の取締役会決議に基づき、717,900株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が5,499百万円増加しております。

2026年8月7日の取締役会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に係る追加拠出に伴い、2026年8月24日付で自己株式271,000株を処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は1,758百万円減少し、信託が保有する当社株式は2,049百万円増加しております。なお、信託が保有する当社株式は自己株式として計上しております。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式について、時価をもって評価し、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上しております。なお、同実務指針の経過措置により遡及適用はしておりません。会計方針の変更による累積的影響額は、当中間連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、その他有価証券評価差額金の期首残高は5百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた97,167百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」93,134百万円、「電子記録債権」4,033百万円として組み替えております。また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた22,555百万円は、「支払手形及び買掛金」22,485百万円、「電子記録債務」69百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額
	機能性材料事業	農業化学品事業	化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高(注)1	39,430	36,661	12,467	2,783	44,404	6,835	142,582	△12,488	130,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,986	5,611	6,362	48	14,388	8,010	49,407	△49,407	―
計	54,417	42,273	18,830	2,831	58,792	14,845	191,990	△61,896	130,094
セグメント利益又はセグメント損失(△)(営業利益又は営業損失)	17,367	11,975	△97	695	1,955	789	32,685	△3,086	29,598

(注) 1.報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2.調整額は以下のとおりです。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額△12,488百万円には、代理人取引消去△12,526百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高37百万円が含まれております。

(2)セグメント利益の調整額△3,086百万円には、セグメント間取引消去△130百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,994百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額
	機能性材料事業	農業化学品事業	化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高(注)1	42,330	35,230	13,899	3,055	57,705	7,346	159,567	△13,983	145,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,709	6,145	6,701	4	17,517	13,312	68,391	△68,391	―
計	67,040	41,376	20,600	3,060	75,222	20,658	227,958	△82,374	145,584
セグメント利益又はセグメント損失(△)(営業利益又は営業損失)	20,862	11,898	△210	856	2,488	1,071	36,968	△2,775	34,192

(注) 1.報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。

2.調整額は以下のとおりです。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額△13,983百万円には、代理人取引消去△14,045百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高61百万円が含まれております。

(2)セグメント利益の調整額△2,775百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,877百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、2026年9月1日に中国において子会社を設立し、2026年10月15日に第1回出資として資本金0.89億元（約21億円）の払込みを行いました。なお、当該子会社の資本金額が、当社の資本金額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

(1) 会社設立の目的

当社は、成長が続く中国半導体市場における供給体制の強化を目的として、中華人民共和国江蘇省張家港市に子会社を設立いたしました。

近年、半導体需要の拡大や顧客のサプライチェーン安定化ニーズの高まりを背景に、半導体材料について従来以上に安定した供給体制の構築が求められております。

新会社では、半導体用反射防止コーティング材および多層材料の製造・販売を行い、中国国内における供給基盤を強化するとともに、顧客に近接した供給体制を構築することで、需要変動への迅速な対応および顧客サービスの向上を図ってまいります。

これにより、半導体材料事業の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 設立子会社の概要

①名称 日産化学材料（張家港）有限公司
②所在地 中華人民共和国 江蘇省張家港市
③代表者 中田 孝和
④事業の内容 半導体材料の製造・販売
⑤登録資本金 2.1億元（約50億円）
⑥設立年月日 2026年9月1日
⑦出資比率 当社100％

(3) 経緯

当該子会社の設立は、2026年4月28日に当社取締役会で決議され、江蘇省張家港市と投資協議書を締結、9月1日に登記されました。その後、2026年10月15日に第1回出資として資本金0.89億元（約21億円）の払込みを行いました。

(4) 業績に与える影響

本件による2027年3月期業績に与える影響は軽微であると考えております。今後適時開示が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。